

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,228,826	6,797,514	29,372,858
経常利益 (千円)	304,313	265,630	1,347,820
四半期(当期)純利益 (千円)	150,529	162,306	651,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,522	90,781	693,826
純資産額 (千円)	7,975,263	8,432,451	8,433,498
総資産額 (千円)	19,431,287	19,534,157	19,545,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.73	19.11	76.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.2	41.3	41.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長に牽引され、緩やかな回復を続けました。しかしながら欧州財政危機が主要新興国の経済成長を押し下げ、減速感が強まっています。一方で日本経済は、東日本大震災の復興需要等による持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政危機や長期化する円高の影響により不安定な状況が続きました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、生産比例品および消耗品等の販売に注力しました。また新商品の開発・拡販にも力を入れ、業績向上に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67億97百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益2億52百万円（同6.3%減）、経常利益2億65百万円（同12.7%減）、四半期純利益1億62百万円（同7.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、エコカー補助金に支えられた自動車向け鋼板を除き、造船向けや建設用鋼材などの国内需要は振るいませんでした。粗鋼生産量は前年同期をわずかに上回ったものの、中国・韓国勢の増産による攻勢を受けて国内外で競争が激化し、鋼材価格の下落が見られました。

当社グループにおきましては、製鋼用副資材としての脱磷材の売上が伸びたものの、前年同期に好調な販売実績を残した土壤黒鉛のマイナスを補うに至りませんでした。この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は24億70百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、エコカー補助金の政策効果により国内需要は前年同期を大きく上回りました。また工作機械の受注については、外需が中国の金融引き締めによる影響で低調だったものの、内需が自動車向けで好調に推移し、外需と内需を合わせた受注額全体としては毎月1,000億円を上回りました。

当社グループにおきましては、ヘミング成形に使用されるプレス加工機、切粉の脱油処理装置の販売などが売上増に寄与しました。この結果、自動車業界向け全体としての売上高は13億94百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体製造装置については受注・販売とも前年同期をやや下回り、FPD製造装置については販売が前年同期に対し微増だったものの、受注は約3分の1と大幅な落ち込みが見られました。

当社グループにおきましては、ICバリ取り装置や洗浄用オゾン発生装置で大きな受注があったものの、前年同期に好調な販売実績を残した車載用半導体検査装置や自動逆洗フィルターのマイナスを補うに至りませんでした。この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は5億99百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

加硫機改造補修品やバルブの販売が低迷し、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億5百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

（環境業界）

前年同期に大口の設備投資案件があった水処理施設向けの販売を補うまでに至らず、環境業界向け全体としての売上高は2億29百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

（紙パルプ業界）

製紙工程のワイヤーパートで使用されるルーツプロアーの販売が伸び、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億61百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

（化学業界）

前年同期に大口の設備投資案件として受注した塩化炉の開口機の販売を補うまでに至らず、化学業界向け全体としての売上高は2億37百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末より0.3%減少し、149億46百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億83百万円、受取手形及び売掛金が3億3百万円それぞれ減少し、一方でたな卸資産が2億5百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末より0.6%増加し、45億87百万円となりました。これは主に有形固定資産が13百万円減少し、一方で投資その他の資産が31百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より0.1%減少し、195億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末より1.7%増加し、102億64百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が26百万円、未払法人税等が1億48百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が4億30百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末より17.8%減少し、8億37百万円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金が1億69百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末より0.1%減少し、111億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末より微減し、84億32百万円となりました。これは利益剰余金が77百万円増加し、一方でその他の包括利益累計額が66百万円、少数株主持分が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,600	84,576	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,366	2,013,211
受取手形及び売掛金	¹ 10,643,617	¹ 10,340,447
商品及び製品	806,964	899,526
仕掛品	² 74,167	² 187,982
原材料及び貯蔵品	73,041	72,100
その他	1,195,959	1,437,395
貸倒引当金	4,152	4,029
流動資産合計	14,985,965	14,946,634
固定資産		
有形固定資産	1,864,660	1,850,949
無形固定資産	83,333	93,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,083,415	2,048,841
その他	536,193	602,591
貸倒引当金	7,925	8,125
投資その他の資産合計	2,611,684	2,643,307
固定資産合計	4,559,677	4,587,522
資産合計	19,545,643	19,534,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 7,709,465	¹ 7,682,950
短期借入金	1,175,750	1,606,395
1年内返済予定の長期借入金	42,002	26,871
未払法人税等	274,342	126,253
賞与引当金	-	161,730
役員賞与引当金	-	10,148
受注損失引当金	² 2,634	² -
その他	889,532	650,056
流動負債合計	10,093,727	10,264,404
固定負債		
長期借入金	7,940	6,935
退職給付引当金	533,240	537,669
役員退職慰労引当金	365,764	196,748
その他	111,471	95,948
固定負債合計	1,018,417	837,301
負債合計	11,112,145	11,101,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,532,058	6,609,335
自己株式	79,081	79,081
株主資本合計	7,964,863	8,042,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,663	101,631
為替換算調整勘定	89,927	74,799
その他の包括利益累計額合計	93,736	26,831
少数株主持分	374,898	363,479
純資産合計	8,433,498	8,432,451
負債純資産合計	19,545,643	19,534,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,228,826	6,797,514
売上原価	5,880,933	5,418,667
売上総利益	1,347,892	1,378,847
販売費及び一般管理費	1,078,631	1,126,548
営業利益	269,260	252,299
営業外収益		
受取利息	634	1,646
受取配当金	9,124	8,141
持分法による投資利益	19,374	9,544
不動産賃貸料	7,104	5,426
その他	8,583	6,168
営業外収益合計	44,820	30,927
営業外費用		
支払利息	1,370	1,467
為替差損	7,950	15,404
その他	446	724
営業外費用合計	9,768	17,596
経常利益	304,313	265,630
特別利益		
固定資産売却益	70	-
保険解約返戻金	408	23,975
特別利益合計	478	23,975
特別損失		
減損損失	122	460
固定資産除却損	162	-
投資有価証券評価損	-	1,140
特別損失合計	285	1,600
税金等調整前四半期純利益	304,506	288,005
法人税等	144,831	119,874
少数株主損益調整前四半期純利益	159,675	168,130
少数株主利益	9,145	5,824
四半期純利益	150,529	162,306

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,675	168,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606	92,600
為替換算調整勘定	5,672	15,127
持分法適用会社に対する持分相当額	567	124
その他の包括利益合計	7,846	77,348
四半期包括利益	167,522	90,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,434	95,401
少数株主に係る四半期包括利益	11,087	4,619

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	108,842千円	133,269千円
支払手形	187,842千円	198,701千円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
仕掛品	26,409千円	31,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	46,896千円	53,691千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,633,212	1,101,143	861,063	864,396	256,159	141,157	258,607	6,115,742
計	2,633,212	1,101,143	861,063	864,396	256,159	141,157	258,607	6,115,742
セグメント利益	200,138	38,038	37,386	33,209	10,266	6,994	19,530	345,565

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,113,084	7,228,826		7,228,826
計	1,113,084	7,228,826		7,228,826
セグメント利益	40,636	386,201	116,940	269,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 116,940千円には、内部利益 136,783千円、連結消去 52,389千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 306,114千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,470,339	1,394,275	599,681	605,289	229,708	161,284	237,994	5,698,573
計	2,470,339	1,394,275	599,681	605,289	229,708	161,284	237,994	5,698,573
セグメント利益	191,529	79,644	29,206	21,830	10,212	2,505	15,368	350,296

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,098,940	6,797,514		6,797,514
計	1,098,940	6,797,514		6,797,514
セグメント利益	38,612	388,909	136,610	252,299

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 136,610千円には、内部利益 130,968千円、連結消去 56,144千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 323,723千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	19円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	150,529	162,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,529	162,306
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,495	8,491,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。